

令和 8 年度

江北町一般会計補正予算（第 2 号）

事 業 説 明 書

目 次

●一般会計

総務政策課

物価高騰対策地域活動支援事業		1
----------------	-------	---

町民生活課

省エネエアコン購入支援事業		2
---------------	-------	---

指定ごみ袋安定供給対策事業		3
---------------	-------	---

地域づくり課

農業者物価高騰対策支援事業		4
---------------	-------	---

小規模事業者物価高騰対策支援事業		5
------------------	-------	---

こども教育課

乳幼児給食費物価高騰対策支援事業		6
------------------	-------	---

物価高騰対策学習機会確保事業		7
----------------	-------	---

文化活動物価高騰対策支援事業		8
----------------	-------	---

スポーツ活動物価高騰対策支援事業		9
------------------	-------	---

令和8年度 江北町物価高騰対策事業について

～適切な時期に適切な支援を～

長引く物価高騰から町民を守るため、国の交付金を活用し「4つの柱」を軸とした江北町独自の物価高騰対策を実施します。

事業費総額

189,073千円

(今回提案分: 112,235千円)

I 暮らしを守る

(単位: 千円)

事業名	事業説明	予算時期	事業費	担当課
物価高騰対策地域活動支援事業	1P	令和8年度 6月臨時	19,105	総務政策課
省エネエアコン購入支援事業	2P	令和8年度 6月臨時	20,170	町民生活課
指定ごみ袋安定供給対策事業	3P	令和8年度 6月臨時	3,421	町民生活課
第11弾元気クーポン券事業		令和7年度 1月臨時	32,449	地域づくり課
水道基本料金物価高騰対策事業		令和8年度 当初	19,579	町民生活課

94,724

II 健康を守る

(単位: 千円)

事業名	事業説明	予算時期	事業費	担当課
配食サービス利用者支援事業		令和7年度 1月臨時	388	健康福祉課
各種検診、予防接種等の無償化事業		令和8年度 当初	11,359	健康福祉課
子どもインフルエンザ助成事業		令和8年度 当初・6月	7,020	健康福祉課
後期高齢者 人間ドック・脳ドック助成事業		令和8年度 6月	600	健康福祉課

19,367

III 産業を守る

(単位: 千円)

事業名	事業説明	予算時期	事業費	担当課
農業者物価高騰対策支援事業	4P	令和8年度 6月臨時	12,594	地域づくり課
小規模事業者物価高騰対策支援事業	5P	令和8年度 6月臨時	26,601	地域づくり課
農業乾燥施設支援事業		令和8年度 6月	5,443	地域づくり課

44,638

IV 学びを守る

(単位: 千円)

事業名	事業説明	予算時期	事業費	担当課
乳幼児給食費物価高騰対策支援事業	6P	令和8年度 6月臨時	22,486	こども教育課
物価高騰対策学習機会確保事業	7P	令和8年度 6月臨時	2,858	こども教育課
文化活動物価高騰対策支援事業	8P	令和8年度 6月臨時	1,500	こども教育課
スポーツ活動物価高騰対策支援事業	9P	令和8年度 6月臨時	3,500	こども教育課

30,344

◎参考: 交付金限度額 172,968千円

事業説明 [一般会計]

[総務政策課 政策班 企画情報係]

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	11. 物価高騰支援事業	事項別	7
事業名	物価高騰対策地域活動支援事業					区分	新規
補正後 予算額	19,105	補正額 財源内訳	国	19,105	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	19,105		町債		一般財源		

1 事業の目的・概要

(目的)

エネルギー価格高騰等の影響を受けている地域活動が停滞しないように、負担軽減を図るとともに省エネの取組み等を支援することで、地域活動の継続を推進する。

(支援内容)

各地区へ支援金を支給する。

事業期間	令和8年7月1日～令和9年2月28日
補正予算額	19,105千円
対象	町内各地区(35地区)
支援金額	各地区に①+②を支給する ①世帯割 10万円 1世帯～50世帯 30万円 51世帯～100世帯 50万円 101世帯以上 ②集会所がある地区:30万円を支給 ※世帯数基準日:令和8年5月31日
対象経費	①集会所等の省エネ家電買替え及び 修繕などのハード事業 例)照明のLED化、エアコン、テレビ、冷蔵庫、畳替え、二重窓化など ②各地区が主催する祭りや区役などのソフト事業

2 支援金支給手続き

- ①支援金交付申請書兼支払請求書の提出
- ②支援金の支払い
- ③支援金事業報告書の提出

3 特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)

19,105 千円

事業説明

[一般会計]

[町民生活課 環境班 環境係]

款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	6. 物価高騰支援事業	事項別	9
事業名		省エネエアコン購入支援事業				区分	新規
補正後 予算額	20,170	補正額財源内訳	国	14,133	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他	6,000	
補正額	20,170		町債		一般財源	37	

1 事業の目的・概要

物価高騰対策として、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」及び「ふるさと応援基金繰入金」を活用し、家庭用省エネエアコンの購入費用の一部を補助することで、家計における電気代の負担軽減を図る。また、CO2削減及び熱中症対策にも寄与する。

2 事業内容・補正予算額

項 目	内 容
対 象 者	町に住民登録のある個人
対象品目	エアコン ※新規・買替可、「省エネ性マーク」があるもの、事業用は除く ※令和8年7月1日(水)以降購入のもの(領収書にて確認) ※町内家屋に設置するもの
対象経費	本体価格、設置工事費、配送料、家電リサイクル料 (消費税は除く)
補 助 率	① 補助対象経費の1/2 ② 補助上限額 2027年度省エネ基準達成率 100%以上…10万円 〃 100%未満…5万円
申請期間	令和8年8月3日(月)～令和9年1月29日(金)
申請方法	エアコン設置後、窓口又は郵送による申請 (申請は1世帯1回限り)
予 算 額	20,170千円 (補助金:20,000千円 事務費:170千円)

※ 町税(住民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税)、保育料、幼稚園利用料、公営住宅使用料、下水道使用料の滞納がある場合は交付しない。

▼統一省エネラベル



▼省エネ性マーク



【2027年度省エネ基準達成率】

・省エネ法に基づき、家電製品が目標とする省エネ性能をどの程度達成しているかをパーセンテージで示した指標。製品カタログで確認できる。

・達成率が
100%以上の製品には「緑色」のマーク
100%未満には「オレンジ色」のマーク
が「統一省エネラベル」に表示されている。

省エネ基準達成率

3 特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)	14,133千円
ふるさと応援基金繰入金	6,000千円

款	4. 衛生費	項	2. 清掃費	目	2. 塵芥処理費	事項別	9
事業名	指定ごみ袋安定供給対策事業					区分	継続
補正後 予算額	12,655	補 正 額 財 源 内 訳	国			(単位:千円)	
補正前 予算額	9,234		県		その他		
補正額	3,421		町債		一般財源		3,421

1 補正の理由・概要

中東情勢の影響により、町指定ごみ袋の原料である「ナフサ」の価格が高騰したため、製造コストが前年度比約30%値上がりしている。また、町指定ごみ袋については、業者が「ナフサ」を確保できたタイミングで、随時製造を行っている。

現時点で、来年1月分までの町指定ごみ袋は確保できているものの、以降の分については「ナフサ」の確保ができ次第、すぐに発注できるよう予算を確保し、町民への安定的な供給を図る。

2 補正予算額

【1年間に必要な枚数と費用】

	既製造分		未製造分		計	
		割合		割合		割合
製 造 数	396,000枚	72%	154,000枚	28%	550,000枚	100%
製 造 費	8,552千円		4,103千円		12,655千円	
確 保 状 況	R8.6月～R9.1月 (8ヶ月分)		R9.2月～R9.5月※ (4ヶ月分)			

※製造には2ヶ月程度かかるため、次年度の4月5月分は前年度に製造している。

	当初予算	補正予算	計
予 算 額	9,234千円	3,421千円	12,655千円

$$\text{※} \quad \left(\begin{array}{c} \text{執行済額} \\ 8,552\text{千円} \end{array} + \begin{array}{c} \text{今後必要額} \\ 4,103\text{千円} \end{array} \right) - \begin{array}{c} \text{当初予算額} \\ 9,234\text{千円} \end{array} = \begin{array}{c} \text{補正予算額} \\ 3,421\text{千円} \end{array}$$

事業説明 [一般会計]

[地域づくり課 振興班 農政係]

款	6. 農林水産業費	項	1. 農業費	目	10. 物価高騰支援事業	事項別	11
事業名	農業者物価高騰対策支援事業					区分	新規
補正後 予算額	12,594	補正額 財源内訳	国	12,594	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	12,594		町債		一般財源		

1 事業の目的・概要

(目的)

中東情勢の緊迫化による原油価格高騰により、肥料や農業生産資材が急騰している影響を踏まえ、厳しい経営状況が続く町内在住の農業所得者に対して、営農の状況に応じた支援を行う。

(概要)

- ① 営農形態・耕作面積等に応じた支援額とする。
- ② 複合経営(基幹+果樹など)は、それぞれの交付額を合算し、交付上限額を10万円とする。
- ③ 面積は、農業生産に係るものとし、調整水田や自己保全管理を含まない。

支援額		10万円	5万円	3万円	合計
基幹作物 露地園芸	面積	10 [㌥] 以上	5 [㌥] 以上	1 [㌥] 以上	-
	対象者	20名	23名	198名	241名
施設園芸	面積	0.5 [㌥] 以上	0.2 [㌥] 以上	0.1 [㌥] 以上	-
	対象者	3名	20名	7名	30名
果樹	面積	2.0 [㌥] 以上	1.0 [㌥] 以上	0.1 [㌥] 以上	-
	対象者	3名	6名	30名	39名
畜産	飼養頭数	1頭以上	-	-	-
	対象者	3名	-	-	3名
合計	対象者	29名	49名	235名	313名
	交付額	290万円	245万円	705万円	1,240万円

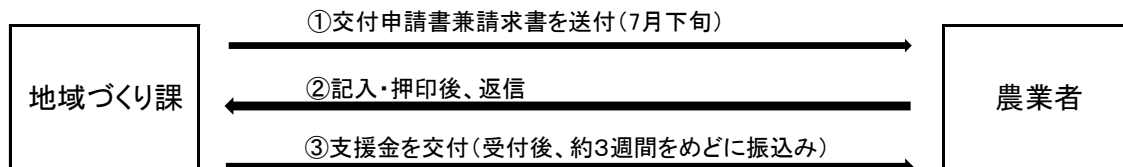
※ 町税(住民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、法人町民税)、保育料、幼稚園利用料、公営住宅使用料、下水道使用料の滞納がある場合は交付しない。

(申請期限)

令和8年10月31日まで

(申請から交付までの流れ)

申請方法 地域づくり課に直接持参、若しくは郵送にて申請



2 予算

事務経費(消耗品・印刷・郵便料・振込手数料) 194 千円
 農業者物価高騰対策支援金 12,400 千円

3 特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国) 12,594 千円

事業説明 [一般会計]

[地域づくり課 振興班 管理振興係]

款	7. 商工費	項	1. 商工費	目	3. 物価高騰支援事業	事項別	11
事業名	小規模事業者物価高騰対策支援事業					区分	新規
補正後 予算額	26,601	補正額 財源内訳	国	26,601	(単位: 千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	26,601		町債		一般財源		

1 事業の目的・概要

(目的)

原油・エネルギー・原材料の価格高騰に直面する小規模事業者の負担を軽減し、事業の安定的な運営を支援するため、町内在住の個人事業主及び町内に事業所を有する法人に対し、町独自の支援金を交付する。

(概要)

区分	個人	法人
支援対象者	令和7年分申告で営業収入があった町民※1	令和7年分申告があった町内に事業所を有する1号法人※1※2※3
対象者数	356件	156件
支援額	3万円／件	10万円／件
合計	1,068万円	1,560万円

※1 町税(住民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、法人町民税)、保育料、幼稚園利用料、公営住宅使用料、下水道使用料の滞納がある場合は交付しない。

※2 1号法人とは、資本金1,000万円以下で町内従業員数50人以下をいう。

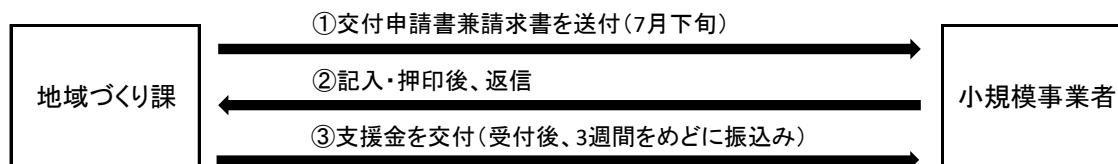
※3 集落営農法人については、農業者物価高騰対策支援事業で各農家に支援するため対象外とする。

(申請期限)

令和8年10月31日まで

(申請から交付までの流れ)

申請方法 地域づくり課に直接持参、若しくは郵送にて申請



2 予算

事務経費(消耗品・印刷・郵便料・振込手数料)

321 千円

小規模事業者物価高騰対策支援金

26,280 千円

3 特定財源

物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金(国)

26,601 千円

事業説明 [一般会計]

[こども教育課 子育て支援係]

款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目	6. 物価高騰支援事業	事項別	9
事業名	乳幼児給食費物価高騰対策支援事業					区分	新規
補正後 予算額	17,939	補正額 財源内訳	国	17,939	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	17,939		町債		一般財源		

1 事業の目的

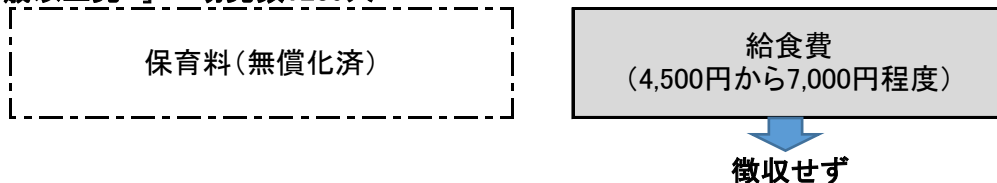
近年の深刻な物価高騰により、子育て世帯の経済的な負担が増加している。この負担を軽減するため、保育施設等に通う乳幼児の給食費(3歳未満児は保育料に含まれる国基準給食費相当額7,500円/月)を町が支援する。

2 事業の概要

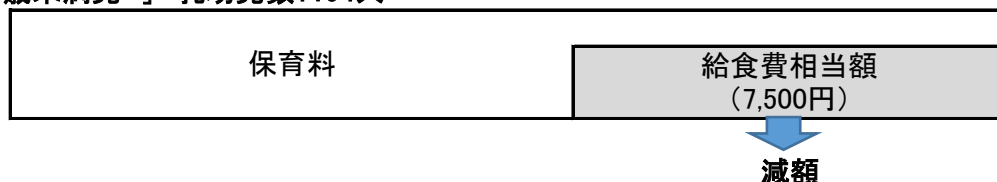
項目	内容
実施期間	令和8年9月から令和9年3月まで(7ヶ月分)
対象経費	給食費(主食費・副食費)
支援対象者	特定教育・保育施設及び地域型保育事業所の在籍乳幼児の保護者

3 支援内容

[3歳以上児] 幼児数:289人



[3歳未満児] 乳幼児数:194人



4 予算内訳

乳幼児給食費物価高騰対策支援事業	17,939千円
・事業費(給付金など実質的な支援額)	17,851千円
・事務費(郵便料、振込手数料、消耗品費など)	88千円

5 特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)	17,939千円
------------------------	----------

6 その他予算

上記事業経費の他、関連予算として以下の経費の財源をふるさと応援基金繰入金により措置する。

3-2-3 保育園費(需用費-賄材料費)	4,547千円
----------------------	---------

この経費を含めた総事業費…**22,486千円**

事業説明 [一般会計]

[こども教育課 学校教育係]

款	10. 教育費	項	2. 小学校費 3. 中学校費	目	4. 物価高騰支援事業 3. 物価高騰支援事業	事項別	11・13
事業名		物価高騰対策学習機会確保事業				区分	新規
補正後 予算額	2,858	補正額財源内訳	国	2,858	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	2,858		町債		一般財源		

1 事業の目的

近年の急激な物価高騰により家庭における教育費の負担が増大しており、特に経済的に厳しい状況にある要保護及び準要保護世帯においては、子どもたちが主体的に学ぶ環境の確保が困難となっている。

本事業は、経済的な理由により子どもたちの探求心が損なわれないよう、子どもの学ぶ機会を守ることを目的とする。

2 事業の概要

令和8年4月に認定されている要保護及び準要保護世帯の児童生徒に対し、一人当たり5万円の支援金を給付する。

支援金は、幅広い学習に関連する経費の一部補填を想定しており、通学に必要な学習用品費、参考書・問題集等の学習教材費のほか、塾や通信教育など学校外での学習にかかる費用など、児童生徒の状況に応じ活用できる。

3 予算内訳

(1)事業費

19.扶助費 要保護及び準要保護児童支援金 2,850千円

種 別	支援額	対象者数	計
小学校	5万円/人	32人	160万円
中学校		25人	125万円
計		57人	285万円

(2)その他経費

11.役務費 手数料(振込手数料@123円×57件) 8千円

3 特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国) 2,858千円

款	10. 教育費	項	5. 社会教育費	目	4. 物価高騰支援事業	事項別	13
事業名		文化活動物価高騰対策支援事業				区分	新規
補正後 予算額	1,500	補正額 財源内訳	国	1,500	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	1,500		町債		一般財源		

1 事業目的・概要

江北町文化協会は会員数の減少や高齢化により、運営人材不足と活動参加者の減少などの課題に直面している。

また、文化活動の披露の場である文化協会発表会の運営においても人材不足や備品等の老朽化により、負担の増加や今後の発表機会の減少が危惧される状況となっている。

今回、国の交付金を活用し、物価高騰により購入が困難な備品の整備を町文化協会が行うことにより、運営負担の軽減と文化活動の発表機会の確保を図っていく。

- [illegible]

2 予算内訳

18.負担金補助及び交付金	1,500 千円
---------------	----------

3 特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国) 1,500 千円

【参考】文化協會発表会展示風景



款	10. 教育費	項	6. 保健体育費	目	4. 物価高騰支援事業	事項別	13
事業名		スポーツ活動物価高騰対策支援事業				区分	新規
補正後 予算額	3,500	補正額財源内訳	国	3,500	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	3,500		町債		一般財源		

1 事業目的・概要

『スポーツの町宣言 50周年』を迎える今年の活動について、より一層のスポーツ振興、県民スポーツ大会での活躍を目指すために、統一ユニフォームの整備を望む声がある。

しかしながら、物価高騰により競技用品等にかかる負担増や、会員数の減少により各種目部での購入が難しい状況である。

今回、国の交付金を活用し、スポーツ協会がユニフォーム等の整備をすることで経済的負担を軽減するとともに、統一感のあるユニフォーム等で町の代表としての意識を高め、一体感を醸成することを目的とする。

- ・ 交付対象者：江北町スポーツ協会
活動中の種目部数 ： 17種目部
会員数 ： 404名
- ・ 交付対象経費：各種目部のユニフォーム等購入費

2 予算内訳

18.負担金補助及び交付金	3,500 千円
---------------	----------

3 特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)	3,500 千円
------------------------	----------

【参考】 県民スポーツ大会参加風景

